

「軍事分野履行合意書」 は新しい平和時代への架け橋

高永大(コヨンデ) 平和統一研究所 常任研究委員

2018. 11. 18.



平和統一研究所

www.peaceone.org

「軍事分野履行合意書」 は新しい平和時代への架け橋

はじめに

9.19平壤宣言の付属合意書「軍事分野履行合意書」(以下「軍事合意書」)が、南側政府によって批准(10. 23)され、南北將軍級会談(10. 26)でこれを通知することによって発効した。実に70年にわたった南北間の軍事的敵対と紛争関係を終わらせ、朝鮮半島を恒久的な平和地帯にするための歴史的な第一歩を踏み出したのだ。

しかし、自由韓国党が憲法裁判所に効力停止の仮処分申請(10.29)を出すなど法的対応に出、正しい未来党もこれを大統領府の独善的ふるまいだと批判するなど、「軍事合意書」の批准をめぐる政界の対立が増大している。これに先立ち、朝鮮・中央・東亜など一部報道機関と保守系人士は、「軍事合意書」の採択で南側の安保があたかも台無しになる

かのように騒ぎ立て、大衆の中に安保不安感を助長させるデマをまきちらした。「軍事合意書」の批准を問題にする一部野党の行為は、まさに「軍事合意書」履行を無力化しようとする一部報道機関と保守系の人々の企図の延長線上にある。

だが、「軍事合意書」は、わが民族が平和と繁栄、統一の新時代に進むための架け橋だといえる。「軍事合意書」は、直ちに南北間の偶発的軍事衝突を防ぐのみならず、今後、朝鮮半島全域で南北軍隊の戦争演習と前方配置を制限するなど、全面的な軍事的信頼構築を実現し、ひいては通常兵器削減まで断行することで、朝鮮半島に平和をしっかりと定着させるための最初の段階にあたる。「軍事合意書」が履行されなければ、南北は今後も敵対と分断を克服できない。

それでも一部報道機関と保守人士は、相変らず時代錯誤の軍事対決的観点で北を潜在的侵略者だと決めつけ、軍事的に壊滅させて勝利を達成すべき対象だと見ることで、その障害物になる「軍事合意書」の履行を遮ろうとしているのだ。さらに彼らは、「軍事合意書」の履行と後続の軍事的信頼構築と軍縮によって朝鮮半島に恒久的な平和が定着する場合、敵対と分断、軍備増強の中で積み上げた自分たちの既得権が崩壊することを怖れて板門店宣言と平壤宣言まで無力化させようとしているのだ。

よってこの文章は、一部の報道機関と保守系人士の「軍事合意書」に対する深刻なデマゴギーを正すことで、「軍事合意書」採択の意味と展望を正しく認識することの一助としたいという意味で書いた。

1. 軍事的信頼構築と軍縮の意味

1) ヨーロッパでの軍事的信頼構築と軍縮

冷戦が解体されるや、「パリ憲章」(1990.11)によって『対決の時代』を終わらせ、『新しい平和の時代』を宣言したヨーロッパは、これを実現するための軍事的信頼構築と通常兵器削減および核軍縮を断行した。信頼安全保障醸成措置(CSBM)は、「ストックホルム協約」(1986)→「ウィーン協約」(1990, 92, 94, 99)、通常兵器削減は「通常兵器縮小条約」(CFE、1990, CFE Ia、1992)、核軍縮は、「戦略兵器削減条約」(START I 1990, II 1993)等へと結実した。

ヨーロッパで軍事的信頼構築措置協約を主導してきた欧州安全保障協力機構(OSCE 1994)は、「軍事的信頼構築措置」を『軍事的緊張と奇襲攻撃の恐れを減少させるためのものであり…軍事資料の交換、一定水準の戦力を超える軍事移動の事前通告と軍事演習の制限、特定地域に部隊と特定形態の兵器配備の制限、検証体系など』を含むものと定義している(OSCE、「Nonmilitary CBM guide」、2012)。

CFE条約は、大西洋からウラル山脈に至るヨーロッパ地域の通常兵器を縮小して、NATO(北大西洋条約機構)とWTO(ワルシャワ条約機構)が保有していた5大攻撃兵器—戦車、装甲車、野戦砲、戦闘機、攻撃用ヘリ機—をそれぞれ2万台、3万台、2万門、6,800機、2,000機以下に削減するとした多者間合意だ。CFE条約は、通常兵器削減の目的を、『以前より低い水準で通常兵器の安全で安定した均衡を構築し、安定と安保を

害する不均衡を解消し、奇襲攻撃の敢行と大規模攻撃作戦を開始する能力を除去』するものと述べている。これに基づき欧州諸国は、2005年までに保有量全体の約1/3にあたる5万台余り (SIPRI、2006) の通常兵器を廃棄した。

CFE Iaは、欧州諸国の兵力を縮小するための合意だ。ドイツはこの合意で、統一前の66万人からCFE Iaで34万5,000人の保有を認められ、現在は約18万人に縮小した。

一方、米国、カナダ、ロシアを含む欧州諸国は、「領空開放条約」(1992)を締結した(2002発効)。「領空開放条約」は、その目的を『地域の平和と安定、協力安保を一層発展、強化させ』、『(軍事的活動の)開放性と透明性を改善し、現存と未来の軍備統制(軍事的信頼構築)協定の遵守を監視し、紛争を予防し、危機管理を強化』することに置いている。軍事的対決と作戦を遂行する目的ではなく、平和と協力安保の増進のために「ウィーン協約」とCFE条約のような協定が遵守されているかどうかを検証するものだ。

START I、IIは、米・ソ(ロシア)が保有していた戦略核兵器を縮小—START Iは米国6,500機、ソ連6,000機、START IIは米国3,500機、ロシア3,000機—するとした条約だ。『核兵器のない世界』を押し立てたオバマ大統領は、2011年ロシアと「NEW START」を締結して核兵器を1,550個に減らすことで合意したが、他方で核兵器の現代化に乗り出すことで『核兵器のない世界』という指向に逆行し、米・ロは相変わらず冷戦的核抑止論にしがみついている。

2) 朝鮮半島での軍事的信頼構築と軍縮

朝鮮半島でも、南北は「板門店宣言」を通じて冷戦解体と『新しい平和の時代』が開かれたことを宣言し、朝米も「シンガポール声明」を通じて『朝鮮半島と世界の平和と繁栄、そして安全のために協力することを約束』し、これを裏付ける軍事的信頼構築、通常兵器削減、核軍縮を断行していく予定だ。

朝鮮半島の軍事的信頼構築の始まりは、2004年6月4日南北将軍級軍事会談で合意した「西海海上での偶発的衝突防止と、軍事境界線地域での宣伝活動中止および宣伝手段除去に関する合意書」を上げられる。この合意書は、南北関係の悪化により死文化されていたが、文在寅政府になって、前回の将軍級会談(6.14)でよみがえり、今回の「軍事合意書」3条①に反映された。しかし、これは初歩的な水準の軍事的信頼構築措置であり、南北間の実質的な軍事的信頼構築措置は「軍事合意書」で第一歩を踏み出したといえる。その内容は1.相互の敵対行為の中止、2.非武装地帯の平和地帯化、3.西海海上を平和水域にする、4.南北交流・協力の軍事的保障、5.軍事的信頼構築のための措置、6.発効で構成されている。

1. 相互の敵対行為の中止は、軍事境界線一帯の地上・海上・空中で軍事演習を中止し、軍事境界線上空に飛行禁止区域を設定、偶発的な武力衝突防止のための作戦遂行手続きを樹立、

2. 非武装地帯の平和地帯化は、非武装地帯の監視所の撤収、板門店共同警備区域の非武装化、

3. 西海海上の平和水域づくりは、西海海上の平和水域と共同漁労区域の設定、

4. 南北交流・協力の軍事的保障は、東・西海線鉄道・道路連結と現代化のための軍事的保障、北側船舶の海州直航路利用と済州海峡通過、漢江（ハンガン）河口の共同利用のための軍事的保障対策準備などに具体化される。

「軍事合意書」は、「ウィーン協約」などヨーロッパの軍事的信頼構築措置と比較して、平和水域と試験的共同漁労区域の設定—軍事的事案と密接に関連しているが—など非軍事的信頼構築措置を含んでいるのでその幅が広く、仮に軍事境界線一帯に限定されとしても、軍事演習の全面中止と飛行禁止区域設定など、より徹底した軍事的信頼構築措置を取っている。だが軍事的信頼構築措置の白眉といえる前方配置攻撃戦力の後方配置などの措置には未だ至っていない。

通常兵器削減はまだ日程に上がっていないが、板門店宣言と平壤宣言、「軍事合意書」で一様に軍縮を強調しているだけに、軍事的信頼構築の成果によって軍縮議論も軌道に乗るものと見られる。北側は、朝鮮戦争以来ずっと、南北それぞれ10万、合計20万人へと兵力を縮小しようという主張を続けてきた。現在の統一ドイツの兵力が18万人、中国と対抗している台湾兵力が22万人、日本の兵力が25万人に過ぎないという点を考慮するなら、朝鮮半島統一後20～30万人への縮小は現実的な代案といえる。

朝鮮半島での核軍縮は、板門店宣言と平壤宣言、シンガポール声明

がすべて、朝鮮半島の「完全な非核化」または『核兵器と核の脅威のない』朝鮮半島の実現を目標にしている。朝鮮半島の「完全な非核化」は、北の核廃棄だけでなく米国が南側に提供している核の傘を廃棄し、朝鮮半島に核戦略資産を展開しないという、要するに北に対する核脅威の除去を含む。南・北・米の合意どおり朝鮮半島の「完全な非核化」が実現されるなら、北は過去数年間の核抑止論から脱却し、歴史上初めて核兵器の廃棄によって平和体制を樹立した史上初の先例をたてることになるだけでなく、全世界の非核化にも大きい象徴的推進力を提供するといえる。

2. 「軍事合意書」に対する歪曲とデマの真実とは？

「軍事合意書」に対する一部報道機関と保守系人士の批判は、次の何種類かに圧縮される。彼らが提起する根拠が妥当なのか検討してみよう。

1) 「軍事合意書」は軍事的信頼構築に逆行する？

シン・ウォンシク前合同参謀本部次長は、「軍事合意書」が前方地域に対する偵察・監視を不可能にするので軍事的信頼構築に逆行すると主張する。その例として、「領空開放条約」(Treaty on Open Sky, 1992)を上げ、欧州諸国は「領空開放条約」を通じて偵察・監視を増やしたというのだ。

ヨーロッパの軍事的信頼構築は、ヨーロッパ全域で軍事演習の規模と回数を制限することを核心内容としているので、一定規模以上の軍事移動の事前通告、それに対する査察と検証などが主な内容となる。

「領空開放条約」は、紛争予防と危機管理、ウィーン条約やCFE条約のような軍事的信頼構築と通常兵器削減の履行が順守されているか、さらには環境問題などをモニタリングするために相手国の軍事活動と施設に対する観測 (Observation) 飛行を保障する。しかし韓米当局が遂行している北に対する偵察 (Reconnaissance) 飛行は局地戦と全面戦争のような軍事作戦のための軍事活動であり、「領空開放条約」にともなう

観測飛行とは性格が全く違う。

「領空開放条約」により相手国の地上・海上を観測するための飛行機（観測機）に装着する装備（センサー）は、軍事作戦を支援するための偵察活動をする飛行機（偵察機）に装着する装備より相対的に解像度が低い商業用を使用—敏感な地域や施設に対する精密偵察を防ぎ、国家別観測レベルの差を許容しないために—し、相手国は観測に先立って観測飛行機に装着されたセンサーを確認でき、観測時には観測飛行機に同乗して観測行為を監視できる。また、観測飛行のためには72時間前に事前通告せねばならず、観測回数も、領土の大きさにより、年間最大42回（米国、ロシア/ベラルーシ）から最小2回（ポルトガル、チェコ）に制限されている。

これとは違い、韓米当局の北への偵察・監視は、北の意向に反して行なわれ、高解像度のセンサーを使って北の軍事活動と施設を24時間無差別に精密監視することによって対決と緊張、ついには危機と紛争を呼び起こす軍事活動だ。北による米国のEC-121偵察機撃墜事件（1969. 4）はその良い例だ。したがって南北の偵察活動を制限して南北間の危機と紛争を予防しようとした「軍事合意書」は、危機と紛争を減らして軍事的信頼を積み上げようとした「領空開放条約」の採択趣旨に全面的に合致する。逆に、北への軍事的偵察活動を増やさねばならないという主張こそ、南北間の軍事的対決を固着・拡大し、危機と紛争を助長することで軍事的信頼構築に逆行する主張だ。

今後、南北の全地域で軍事演習の規模と回数が制限され、攻撃部隊

공중 적대행위 중단 구역 (고정익·회전익 무인기·기구 Buffer Zone 설정)



の後方配置が実現するなど、南北間の軍事的信頼構築が進展し、軍縮などが行われる場合、それが遵守されているかどうかを監視するために、南北の地上・海上に対する南北の相互観測飛行―偵察飛行でない―が実施されるなら、軍事的信頼構築と軍縮を打ち固めることによってより一層望ましいだろう。しかし、今回の「軍事合意書」による合意履行を監視するための観測飛行は時期尚早であり、特に意味がない。南北はまだ全面的な軍事的信頼構築に合意できておらず、軍事境界線一帯の地上・海上・空中での相手方の軍事的活動に対しては、すでにすべて把握しているためだ。

2) 非武装地帯内の北の監視警戒所(160ヶ所)と南の監視警戒所(60ヶ所)を算術的同数(11ヶ所)で撤収することで、今後もこのような原則が適用されつづける場合、北の監視警戒所だけが残ってDMZの中で北朝鮮軍の浸透を監視する監視警戒所が不足するため、20万人にも上る北朝鮮軍の軽歩兵旅団など特殊部隊に対処し難いのでは?(キム・ミンソク国防前スポークスマン)

非武装地帯の南北の監視警戒所(GP)を同数で閉鎖する場合、北の監視警戒所だけが残ることになって南側の安保に穴があくという問題提起は言いがかりに過ぎない。「軍事合意書」は、2条①項で『双方は非武装地帯内の監視警戒所を全部撤収するための試験的措置として、相互に1km以内に近接している南北監視警戒所を完全に撤収することにした。』と摘示している。したがって南側の監視警戒所だけが撤収され、北側の監視警戒所は残ることになるという問題提起は「軍事合意書」の内容から見る時、提起できない問題だ。また「軍事合意書」は、『相互に1km以内に近接している』南北の監視警戒所を全部撤収することによって、撤収方式に関して軍事境界線を基準に南北等距離内の監視警戒所を撤収していく方法をとる可能性を示唆している。これは非武装地帯に駐留している南北軍が保有する兵器体系—機関銃、迫撃砲など—の射程距離とも関連した措置と思える。

これとは違い可能性は低いが、南北地上軍の攻撃回廊(南北軸線)に位置する監視警戒所は維持したまま、相対的に敏感でない地域から東西に監視警戒所を撤収する方法が導入されることもありうるだろう。し

かし、この場合も、特定地域内の南北の監視警戒所が全部撤収されるので、撤収される監視警戒所の数と関係なく、南北どちらか一方に特に有利であったり不利なわけではない。南北にであろうと、東西にであろうと等距離、等面積に監視警戒所を撤収する方式で進めれば、結局すべての監視警戒所が撤収されるのだ。

非武装地帯内の監視警戒所を撤収するのは、非武装地帯内での偶発的衝突を防ぎ、非武装地帯を名実共に非武装地帯にするためだ。今のように、南北が重武装した戦闘兵力を非武装地帯に、それも12,000人（南側だけでGP常駐兵力と捜索大隊待ち伏せ組など4,000人以上と推定）以上の多くの兵力を配置するのは停戦協定違反だ。停戦協定は1条10項で、民政警察の役割のために1,000人以下の軽武装兵力だけを配置できるように許容している。

一方、非武装地帯に大規模兵力を配置して北への監視と防御をしなければならないという主張は、時代の流れについて行けない古い思考だ。DMZの警戒・監視は、CCTV設置などすでに科学化されたシステムに置き換えられた。また、監視警戒所を利用して非武装地帯から防御をしなければならないという発想は、いわゆる線防御概念の延長線上にあるもので、北が全面攻撃に出れば絶対的な戦力劣勢で防御が不可能で人命損失が大きいであろうし、南北回廊を利用した北の攻撃にも効率的な対応が難しい。したがって、朝鮮半島有事の際に、監視警戒所の兵力が、20万(?)の軽歩兵旅団など北の特殊部隊の攻撃に対処せねばならないという発想は、停戦協定違反であるだけでなく、戦略・戦術的にも妥当性がなく、人権的側面でも容認できない。

3) NLL (北方限界線) を無視 (放棄) し、西海緩衝水域を北に有利に設定したのでは?

「軍事合意書」に対する批判は、西海緩衝水域問題に始まり、そこに終わるといっても過言ではない。西海緩衝水域がNLLを基準として北側の椒島までは50km、南側の徳積島までは85kmで、南側に遥かに不利に設定されたというのだ。これは南北政府がNLLを無視したものであり、結局NLLの放棄につながるという主張だ。

特定地域に緩衝地域を置く意味は、軍事的緊張と衝突を防止することにある。このためには特定地域から軍事的緊張と衝突を誘発する軍事的脅威を取り除かねばならない。西海海上で軍事的緊張と衝突をもたらす要因は、何よりも停戦協定で海上境界線が引かれていないということにある。そのうえ法的根拠のないNLLを引き、南側がこれを海上境界線であるかのように以南を領海と見なしているところにある。これに反して北はNLLを認めず、独自に海上警備線を引いて運営してきているところにもう一つの緊張と衝突要因がある。さらにこの水域は国際海洋法上、北の領海 (12海里) になり、したがって西海5島 [訳注: 白翎島、大青島、小青島、延坪島、隅島。16頁地図参照] は、国際海洋法を適用すれば北の領海中に位置することになるところに、さらにもう一つの衝突要因がある。さらには今後、朝鮮半島平和協定を締結するためには必ず海上境界線を引かねばならないという課題も待っている。一方、この地形は相互に軍事的脅威となり、南側海軍力の圧倒的優位は軍事的緊張と衝突を呼び起こす要因になっている。西海海上の緊張と衝突を防止す

해상 적대행위 중단 구역 Maritime Measures to Cease Hostile Acts (해안포·암포사격과 해상기동훈련)



るために除去せねばならない脅威の要素と、解決せねばならない課題が幾重にも重なっているわけだ。

西海海上の軍事的緊張と衝突を防止するための環が、まさにNLL問題を南北がどのように解決するかにかかっているのは言うまでもない。NLL問題を解決できなければ、「軍事合意書」は半分の意味しかなくなり、板門店宣言と平壤宣言の完全な履行が難しくなり、西海海上境界線を新しく引かねばならない平和協定締結も難しくなるので、平和と繁栄、統一の新しい時代を開けないためだ。

(1) NLLを基準として西海緩衝水域が有利か不利かを追及するのは妥当なのか?

NLL問題の解決法は、NLLを無くせばよいのだ。NLLは何らの国際法

的根拠のない幽霊ラインだからだ。よって北はもちろん、NLLを引いた米国と、さらには過去の南の一部政権までも、これを分界線または境界線だと認めなかった。

クラーク国連軍司令官が、韓米の海上戦力の北側への進軍を制限するために－韓国軍の武力北進統一の企図を防ぐために－任意に引いた(1953.8.30) NLLに対して、北がいわゆる西海事態(1973・10)を通じて国際紛争化した時、朴正熙政権は内部の非公開検討で法的には北船舶のNLL通過を防止できないという結論を下したことがある。また、西海5島事態の直後、フランスアンダーヒール駐韓米国大使は、ワシントンに送った外交電文(1973・12.18)で、『NLLで事件が起きる場合、韓国と米国は他の国家の目に「誤ちを犯したもの」と映るだろう』という立場を明らかにした。米国のキッシンジャー国務長官は、駐韓米国大使館に送った電文(1975.2.28)で、『NLLは一方的に宣言されたもので…明確に国際法と米国法に反するもの』と指摘した。さらに国際海洋法の発効(1994.11)で、12海里領海が法制化されるや、NLL水域と西海5島は北の領海に属することになった。韓米連合軍のNLL水域での軍事演習が、北朝鮮への侵略にもなりうる状況になったのだ。金泳三政権でも、イ・ヤンホ国防長官は国会答弁で、『NLLは私たちが描いたもので(北側が越えてきても)停戦協定に違反しない。』と述べた。金大中政権下で1次西海交戦(1999.6)が発生するや、米国務部はNLL水域を「紛争海域」、「公海水域」と呼んだ。南の領海主張を否定したのだ。

それでも西海交戦以来、南の保守勢力はNLLを執権与党に対する攻撃と選挙で票を得るための政争の具とし、特に2012年と2017年の大統領

領選挙では、盧武鉉政権がNLLを放棄したとデマを振りまいて選挙運動をしながらNLL政争化の極端に走った。

しかし金大中、盧武鉉、文在寅政権が、これに守勢的に対応するなかで、NLLとその南側の領海化が既定事実として固定化している。北との緊張緩和の道を開いた金大中、盧武鉉、文在寅政権下で、北との敵対にふけてきた朴正熙、金泳三政権下でよりも、逆にいっそうNLL問題認識において後退するという歴史のアイロニーを産んでいるのだ。

NLLについての以上の真実から見ると、西海海上の軍事的緊張と衝突は、NLL水域に対する南側の不当な領海主張にあるということがわかる。したがって西海5島海上の軍事的緊張と衝突を根源的に除去するためには、NLLを海上境界線でNLL南側水域を領海と見なす南側の誤った主張からまず正さなければならない。にもかかわらずNLLを基準として西海緩衝水域が北に有利に設定されたと問題にするのは理屈に合わない話だ。

(2) 西海緩衝水域を、北の海上警備界線を基準として設定したとすれば、どんな問題が？

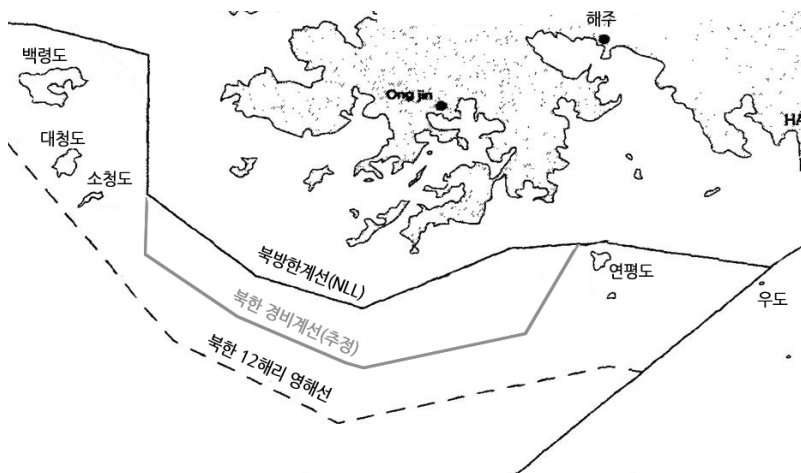
西海緩衝水域を設定するにあたり、北が任意に設定した海上警備界線を基準としたという報道（朝鮮日報、9.25）もある。海上警備界線を基準とすれば、北側の椒島までが60km、南側の徳積島までが75kmになるというのだ。事実かどうかを確認することはできないが、事実ならばこれは妥当なのか？ 西海緩衝水域を、北の海上警備界線を基準に南北に分けるなら、海上警備界線の北側の緩衝水域と南の緩衝水域が等面積

に近くなる。よって、西海緩衝水域を北の海上警備界線を基準として設定したとすれば、比較的合理的だといえる。

北が任意に設定した海上警備界線を基準として西海緩衝水域を設定したとすれば、NLL以南を領海と見る守旧勢力が大々的に問題視する可能性が大きい。しかし南側当局が海上警備界線に対して、どのように接してきたかを知れば、認識は変わる可能性がある。延坪島（ヨンピョンド）砲撃戦の直後、当時のキム・テヨン国防長官は、国会で、『延坪島地域は、あちらで北朝鮮が自ら界線だと主張することが互いに絡みあっているので、こちらで射撃、それは非常にもうお互いが問題になりうることで、またそれは私たちとしては必ず守らなければならない部分です。』

（国会国防委速記録、2010.11.24）と答えた。キム長官の言葉の意味は、南北間に衝突が発生することを憂慮して、北の海上警備界線以北に南の訓練砲弾が落ちて北を刺激することが発生しないように気を付けてきたということだ。これは南側当局が、北との軍事的衝突を避けるために北が設定した海上警備界線を事実上黙認してきたという事実を物語る。延坪島砲撃戦は、当時、海上警備界線以北に南側の訓練砲弾が落ちた可能性があり（アン・ギュベク議員、国会国防委会議録、2010.11.24）、これに対して北は当日午前到大統領府（李明博政権）に緊急通達文を送って抗議し、黙殺されるや延坪島を報復砲撃することによって発生した。

さらに朝鮮半島平和協定を締結するためには、必ず海上境界線を引かねばならないのだが、この線は現実的に南の領土である西海5島と北の領海分岐線の間地点を結ぶ線にならざるをえない。ただ、小青島と延



坪島の水域は、北の領海分岐線から12海里を越えるので、この水域は北の12海里線を海上境界線にできる。南はNLLを、北は領海線を部分的に放棄するのである。ところでこの線は、2007年に南北が西海海上分(境)界線の設定をめぐる交渉を行った時、北が提示した海上(分)境界線と大きく一致する。それなら、西海5島の間線―南側当局が現実的に容認してきた北の海上警備界線―を海上境界線として、今すぐ西海海上の軍事的緊張を解消し偶発衝突を防ぎ、NLLと海上境界線の設定問題も同時に解決できるならば、一石二鳥の前向きな措置になるだろう。これは板門店宣言と平壤宣言の履行、朝鮮半島平和と繁栄、統一のために、民族と南北の未来のために大局的な視点で受け入れ、突破しなければならない地点と思われる。

(3) 南北の海軍力を基準とする場合、西海緩衝水域は南にとって不利な設定であろうか？

軍事的側面から、海上緩衝水域設定と同水域での軍事演習の中断は、南北間の軍事的脅威を取り除くことによって偶発的衝突を防ぐためのものだ。相互に軍事的脅威となる要素は、戦力と海上の地形などを上げることができる。西海海上で相互衝突を引き起こしうる南北の戦力は、海上では警備艇から駆逐艦まで、地上では海岸砲と野戦砲、空中では戦闘機などを上げることができる。

南側艦艇に対する北側の脅威は、海上戦力が射程距離100km (KN-01改良型)、地上戦力(シルクワーム地対艦ミサイル)が射程距離100km、空中戦力が射程距離70km+ α (KN-01改良型)程度だ。北側艦艇に対する南側の脅威は、海上戦力が射程距離約180km (ヘソン艦対艦ミサイル)、空軍戦力が約200km (ハプーンブロックⅡ空対艦ミサイル)程度だ。

南北が持つ以上の脅威要因から見る時、南北に最大135kmの緩衝水域を設定したことは南側に有利だ。南の海軍と空軍は、西海緩衝水域の南側でも、緩衝水域の北側に位置した北の艦艇を射程圏内に置ける。反面、北の艦艇は、緩衝水域の北側で緩衝水域の南側の南側艦艇を射程圏内に置くことはできない。もちろん南北の艦艇は、緩衝水域で警戒作戦を展開する相手方の艦艇を攻撃することができるが、この時も南北が保有している兵器体系の射程距離と火力などから見る時、北側艦艇のほうが一層攻撃に晒されやすく、被害もより大きく受ける可能

性が高い。また、緩衝水域で警戒作戦を遂行する北側艦艇は、2隻の駆逐艦（1500～1800トン級）等を除けば、南側緩衝水域で警戒作戦を遂行する南側艦艇を全て射程圏内に置くことはできない。北の地上・空中戦力も射程距離が短いので、緩衝水域の南側艦艇を攻撃するにあたって制約がともなう。NLL水域で南北艦艇間に衝突が発生した時、北側艦艇が先制攻撃したにもかかわらず、遥かに大きい被害をこうむった事実、南側海上戦力の一方的な優勢を物語る。

このように西海緩衝水域設定は、NLL、北の海上警備界線、戦力など、どの側面から見ても、決して南に不利に、北に有利に設定されたものではない。むしろ、南北がNLLの罨から抜け出して、西海海上の積み重なった問題を解決し、西海海上の平和と繁栄、ひいては朝鮮半島の平和と繁栄をひらく糸口を提供していると言えよう。

4) 西北5島を孤立させ、島嶼部隊の戦闘力を弱化・遊休化させ、NLLの無力化により人民軍が仁川近海に立入りできるなど、海上戦力の運用によって南側海軍には消極的・守勢的環境を、北側海軍には積極的・攻撃的環境を作るのでは？（チャ・ドンギル檀国大教授、予備役海兵准将）

地形的な側面から西海5島が防御に困難を有するようになったのは、停戦協定2条13項に目で、西海5島を国連軍司令官の軍事統制下に残すことに確定した時からすでに生じていたものだ。北が西海5島を攻撃し

ように思うなら、延坪島砲撃戦の時のように、黄海道一帯の陸地からいくらでも攻勢的に攻撃することができる。また、北が海軍力を復旧した1970年代からは、海軍力を利用した攻撃も可能だった。しかし今の時期、海軍力と空軍力で大きく劣勢な北としては、奇襲攻撃を敢行したとしても西海5島の浜辺に至ることさえ難しいが、上陸しても占領はできない。西海5島に駐留している南側兵力を制圧できるだけの兵力を上陸させることができず、南側の海・空軍の支援射撃を耐え抜くことができないためだ。

冷戦が解体された直後の1990年代には、米軍の企画者たちは、北が奇襲攻撃を敢行した場合、ソウルなど首都圏北側一帯を一時占領することができるかと仮定した。しかし、遅くとも1990年代後半と2000年代に入り、北の奇襲攻撃成功の可能性は否定された。2002年当時のスウォルト駐韓米軍司令官は、米上院証言で北の(奇襲)攻撃の可能性を否定した。以降、韓米連合軍の通常兵器戦力の圧倒的優位の中で、逆に韓米連合軍の北に対する先制攻撃の可能性が提起されたが、北の報復攻撃にともなう危険が大きいため魅力的な(?) オプションにはならなかった(「北朝鮮兵器体系評価」、IISS(国際戦略問題研究所, 2004)。ところが西海5島は、韓米連合軍の北朝鮮戦略が次第に攻勢的に変わっていくなかで、北朝鮮上陸作戦を展開できる戦略的要衝地へと変わった。南の国防官僚さえ公然と延坪島を北の「喉元に突きつけられたあいくち」、白翎島を「わき腹のあいくち」と描写するのもこのような事情のためだ。よって西海5島に駐留している海兵2師団と全面戦争が勃発した場合、地上から直ちに平壤に進撃する陸軍7機動軍団は、空軍戦力とともに

に北にとっては最大の脅威要素だ。

このような事実から見る時、西海緩衝水域の設定で、西海5島が孤立することになったという主張は客観事実に合わない、とんでもない主張だ。西海5島が持つ地形的不利と孤立は、西海緩衝水域設定とは何の関係もない。むしろ、緩衝水域設定で平時の偶発衝突と奇襲攻撃の可能性を減らすことで、地形的不利と孤立性を緩和できるようになったのだ。

西海緩衝水域が、西海5島部隊の戦闘力を弱化、遊休化させたという主張も根拠がない。西海5島に駐留する部隊の訓練は、実弾射撃を除いて従来のように行なえる。また、実弾射撃訓練はすでに陸地（本土）に出てきて実施しているので、戦闘力が弱化したという主張は説得力がない。陸地訓練には回数制限や費用が伴うが、緩衝水域の設定で、偶発衝突と奇襲攻撃の可能性を低めたことによる便益が遥かに大きい。西海5島と水域に配置された将兵の生命を保護でき、偶発衝突による延坪島砲撃戦などのような局地戦を予防することもでき、便益のほうが費用よりも大きいと言える。NLL水域で、南北共同で中国漁船の不法操業を取り締まり、南北共同漁労区域を設定して南北漁船が共同で操業できるようになるなら、これもまた無視できない便益だ。本当に北西島嶼防衛と住民と将兵の安危を心配するなら、戦闘力弱化を主張する前に、小さい面積の西海5島に無理に、特に天安艦事件以降、多くの兵力を配置—北西島嶼防衛司令部創設と共に—して有事の際に防御しにくくさせ、被害の可能性を大きくした戦略・戦術的無理をまず問題にすべきだろう。

NLL無力化で人民軍が仁川近海に立ち入れるようになったという主張も荒唐無稽だ。先述した通り、NLLは無力化されていない。緩衝水域での警戒作戦は、緩衝水域設定以前と変わらず実行される。NLL南側水域へと北船舶が下って来る場合—北船舶が下ってこないなら衝突が発生しないか—、下って来たとしても南がこれを許容することが理に適っているが—「軍事合意書」にともなう5段階の作戦遂行手続きにより措置を取ることができる。ついに武力衝突が発生するなら、その時は各自の交戦遵守規則により対応すればよい。その結果は、かつて発生した西海海上の武力衝突で分かるように、南側の一方的な勝利に終わるだろう。

それなら北の海軍戦力が、延坪島西方に迂回して南下することによって、首都圏に脅威を与える可能性があるだろうか？ 西海5島水域は北に近いので、水域が狭い白翎島—大青島—小青島水域と延坪島—隅島水域では、NLLと北の海上警備界線がほとんど重なる。相対的に水域が広い延坪島—小青島の間は、海上警備界線がNLLより南側に引かれている。これまでも、首都圏と最も近い延坪島—隅島水域を突破できなかった北の海上戦力が、延坪島と小青島の間水域に迂回して南下することで首都圏を脅かすということは、南の海軍力が圧倒的優位にある条件では不可能であり、しかももう緩衝水域まで設定されている条件では、より一層不可能なことだ。

以上の事実から見る時、西海緩衝水域の設定で、南の海軍は戦力を消極的・守勢的に運用し、北の海軍は戦力を積極的・攻撃的に運用できる環境がつけられたという主張は根拠がない。

ところで、これに関連する議論で、私たちが見逃してはいけない事実
は、すべての地域と水域で、特に西海海上で偶発的衝突や奇襲攻撃を
防ごうとするなら、南北すべての戦力を消極的・守勢的に運用すべきだ
という点だ。緩衝水域の設定のような軍事的信頼構築措置は、南北が
相互の脅威要素を緩和し、除去することに目的があるので、相手に脅威
を与える攻撃戦略と作戦、戦術、演習と訓練、これを遂行する攻撃戦
力を制限し、除去していくことが趣旨にかなう。戦力を積極的・攻撃的
に運用すれば、それだけ偶発的衝突と奇襲攻撃の可能性が大きくなる
という事実は、延坪海戦と延坪島砲撃戦などを通じて十分に見てきた。

一方、平時の軍事演習は戦時戦略と作戦計画に基づいて実行されるの
で、平時戦力を積極的・攻撃的に運用する蓋然性は、戦時戦略と作戦を
積極的・攻撃的に立てた場合に遥かに大きくなる。南の「オーダーメード
型抑止戦略」は北への先制攻撃を含む攻撃戦略であり、「作戦計画5015
」も「オーダーメード型抑止戦略」を具体化した攻撃作戦だ。戦略と作戦
計画の攻撃性は、攻撃的兵器体系の導入と運用として実行される。保有
している兵器体系が防御用で、射程距離も短く火力も弱いなら、戦力を
攻撃的に運営できず、戦略と作戦上の攻撃的任務を遂行することも難
しい。南の海上兵器体系は大型で、射程距離が長く、火力も強く、航続
距離が長く、速度も速いので攻撃的に運用できる。逆に、北の海上兵器
体系はほとんど小型で、射程距離が短く、火力も弱く、航続距離が短く、
速度も遅いので、北の戦略と作戦とに関係なく、戦力を攻撃的に運用し
にくい。さらに、海上緩衝水域設定によって、北の海軍が戦力を積極的・
攻撃的に運用する可能性は、南の海軍に比べて相対的により大幅に喪

失させられた。緩衝水域設定により、南側の艦艇が北側艦艇の射程圏内に入る可能性が、北側艦艇が南側艦艇の射程圏内に入る可能性よりずっと低くなったためだ。ただし第1次・第2次の西海交戦のように、南北の警備艦艇どうしの接近戦が行なわれた場合、北側艦艇が先制攻撃する攻撃的対応ができるが、これは例外的な場合だ。南側の警備艦艇は、大青島海戦（2009）のように、戦術的に接近戦を避けることができ、たとえば接近戦を避けられなくなっても、その被害は北のほうが遥かに大きくならざるをえない。

このように、西海緩衝水域設定で、南側海軍は消極的・守勢的運用を、北側海軍は積極的・攻撃的運用をする環境がつけられたという主張は、北への軍事的対決と力の優位の論理に陥って、海上緩衝水域設定と軍事的信頼構築措置の意味を理解していないものであり、相変らず北への攻撃戦略と作戦にしがみつくと一方、南北間の海軍力の格差を度外視することに由来している。

5) 空中での飛行禁止区域の設定と、同地域内での戦術訓練禁止で、（長射程砲などに対する）統合直接攻撃弾（JDAM）を活用した報復精密打撃を制約し、空中訓練を制限し、北の特殊部隊の奇襲に対する対処を難しくするのは？

この主張は、北の戦力の70%が平壤-元山以南に前進配置されている状況で、北への偵察・監視が無力化されれば、北の長射程砲に対する打撃が難しくなり、漢江河口などを利用した北の軽歩兵部隊など特殊

部隊の奇襲に対する対応も難しくなる、というものだ。

通常兵器戦力は、南が北よりも遥かに優位にある。また、南の戦力は90%が大田以北に配置されており、北の戦力よりもさらに攻撃的に配置されている。この中でも、北朝鮮への上陸部隊である海兵2師団の西北5島および漢江河口への配置と、有事の際の平壤進撃戦力である陸軍7機動軍団の前進配置は、北に対する大きい脅威になる。しかも、南に対する偵察手段と言っては性能の低い無人機がすべてである北としては、飛行禁止区域の設定によって、南の上陸・奇襲部隊に対する偵察・監視において南よりずっと大きい打撃を受けることになる。

北の長射程砲の南に対する脅威レベルは評価機関ごとに千差万別だ。数百万人の死傷者を出して大きい脅威になるという主張から、数万人の死傷者に終わるだけで大きい脅威にならないという主張まで、食い違いがある。韓米の軍当局間でも評価が違う。しかし、ここではこれを論じず、単に飛行禁止区域の設定で南に対する北の長射程砲の脅威がより大きくなるかについてのみ見ることにする。

南の北への空中偵察・監視は、低・中・高の3つの高度で行われる。導入中のグローバルホークは20km以上の高高度で500km以上を探知し、ハイトカ (RF-16) と金剛・白頭偵察機は、10km程の中高度で軍事境界線の北側100km (南浦・咸興以南) を探知できる。軍団保有のハヤブサなど無人機は10km以下の低高度で北側を偵察・監視し、昼間は軍事境界線以北20kmまで、夜間には10kmまで探知する。「軍事合意書」により11月1日から飛行禁止区域以南で北への偵察・監視をすることになれば、機種により最小1km (ハヤブサ)、最大3・1kmまで (ハイトカ、金剛・白

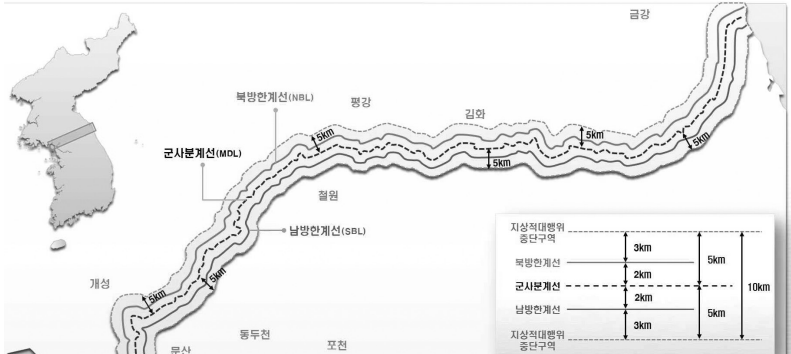
頭偵察機) —既存の飛行禁止区域の約9kmを考慮する場合—偵察・監視地域が減少する。

しかし、ハヤブサは昼間探知の距離が20kmに達し、飛行禁止区域以南で偵察しても休戦ライン西部一帯の偵察は可能だ。金剛偵察機とハイタカは、南浦-咸興以南まで映像情報を探知できるので、飛行禁止区域以南でも休戦ライン以北についての映像情報を容易に取得できる。白頭偵察機も、白頭山(500km)以北まで信号情報を獲得できるので、飛行禁止区域の設定にともなう影響を大きく受けない。したがって、飛行禁止区域が設定されたからといって、休戦ライン一帯に配置された長射程砲情報がまったくわからなくなるという主張(キム・ミンソク)は事実歪曲だ。また、たとえ長射程砲の奇襲砲撃を事前に捕捉できなくとも、地上の対砲兵レーダーで長射程砲の位置を探知して陸・海・空合同の対火力戦体系で対応することができる。また、飛行禁止区域外から攻撃しても北の長射程砲を打撃できる南の兵器体系は豊富だ。射程距離300km以上の地上・海上・空中発射巡航ミサイルと弾道ミサイルを除いても、地上兵器体系では、80kmの多連装ロケット砲(天武)、射程距離130kmの戦術地対地誘導弾(ATACMS)、射程距離180kmの弾道ミサイル(玄武)等があり、空中兵器体系では射程距離115kmの空対地ミサイル(AGM-142)、射程距離120kmの精密誘導爆弾(GBU-39/53)、射程距離270kmのSLAM-ER巡航ミサイルなどがあり、海上兵器体系では射程距離200kmの艦対地誘導弾(海龍)等がある。

一部では、飛行禁止区域の設定により、統合直接攻撃弾(JDAM)で長射程砲を精密打撃することが不可能になったと主張する。これは前

지상 적대행위 중단 구역 (포병사격 및 연대급 이상 아외기동훈련)

대한민국 국방부
Ministry of National Defense



提からして間違った主張だ。北が長射程砲などで南を先制攻撃するとすれば、その時は飛行禁止区域の設定が何の規定力も持たなくなり、休戦ライン一帯で南は何の制約もなしに北の長射程砲を統合直接攻撃弾で爆撃できるからだ。

よって、北の長射程砲に対する情報・打撃などの対応体系が現在の水準に遥かに及ばなかった盧武鉉政権下でも、当時(2004)のユン・グァンウン国防長官は、240mm長射程砲は6分以内、170mm長射程砲は11分以内に撃破できると述べたことがある。

飛行禁止区域の設定と同地域内での戦術訓練の禁止で、南の空軍の訓練が制限を受けることになったという問題提起も、枝葉的なケチ付けに過ぎない。南の戦闘機の出撃回数(Sortie: ソーティ)は北に比べて圧倒的に多く、これは北が最も過敏に反応する脅威要素の一つだ。軍事的信頼構築のために南の戦闘機の出撃回数を縮小するのは当然で、縮

小しても空中防御に何の打撃も与えない。特に対北攻撃訓練のための出撃回数は、縮小するほど望ましい。

前方地域の空軍訓練空域、例えば京畿道抱川のスンジン射撃場での実射撃訓練が中断されたり、縮小（キム・ミンソク前国防部スポークスマン）されるであろうし、江原道の訓練空域も飛行禁止区域と部分的に重なるので空軍訓練に制約が伴うと批判する。しかしスンジン射撃場は、飛行禁止区域以南に位置しているので、旋回半径を調整して、いくらでも爆撃訓練を行なえる。江原道地域の訓練空域は、春川東側の洪川北側上空のMOA 30,3・1と推定されるが、この訓練空域の14kmが飛行禁止区域以南に位置しているので爆撃訓練を行なえる。また、韓米がこの訓練空域を飛行禁止区域の南側に調整すると合意することによって空中訓練に支障がなくなるだろうし、北の長射程砲を精密打撃するための対火力戦や地上の戦車・装甲車戦を空中から支援する近接航空支援作戦（CAS）訓練も支障なく行なわれるだろうという（JTBC、10.19）。

一方、漢江河口の南北共同利用によって漢江河口が開放され、金浦などに配置された海兵2師団が後方に配置されれば、ここがフランスの「アルデンヌ」- 第2次世界大戦末期にドイツ軍が連合軍を奇襲攻撃した地域になると憂慮する主張（パク・フィラク国民大教授）もある。しかし漢江河口を利用して軽歩兵師団などの北の特殊部隊が奇襲を敢行する場合、数千から数万人に達する大規模兵力の移動は、飛行禁止区域以南で偵察したとしても事前探知と対応が可能だ。第2次大戦当時のドイツ軍の「アルデンヌ」奇襲攻撃は、気象悪化と闇夜に乗じて開戦初期に部

分的な成功を収めただけである。しかし警戒活動の科学化と南の偵察機に搭載された合成開口レーダー (SAR) は、気象悪化や闇の中でも偵察が可能だ。したがって、漢江河口の開放で、ここがフランスの「アルデンヌ」になるという主張は取越し苦労に過ぎず、安保不安を助長するための典型的な安保ポピュリズム的扇動だ。

このように、飛行禁止区域の設定と同区域での戦術訓練・偵察活動の禁止が招く空中・地上防御の脆弱性は発生しない。よって、ある専門家 (ユンウ航空大教授、予備役空軍少将) は、飛行禁止区域の設定と同区域での戦術訓練・偵察活動の禁止について、北が甘受することになる制約も合わせ論じて比較的バランスの取れた接近をしている。彼は、偶発衝突の可能性と戦術措置の減少は南北双方にとって有利な面であり、北は無人機と気球活動の制限で偵察活動が元から遮断され、ほとんど視界飛行に依存している北の戦闘機の南への浸透・攻撃訓練と首都圏威嚇飛行などの戦術活動が制限されることになる」と指摘している。

6) 作戦遂行手続きの変更により、北の空軍の首都圏に対する意図的挑発に際して南の軍事的措置が遅れ戦術措置官と任務操縦士の心理的弛緩が発生する可能性があるのでは (ユンウ) ?

「軍事合意書」により、地上・海上での作戦遂行手続きが従来の3段階から5段階に、空中での作戦遂行手続きが3段階から4段階に段階が増えた。作戦遂行手続きは、偶発的衝突の防止と軍事的信頼構築に寄与する。また、作戦遂行手続きは、南北が互いの脅威要素に対して同じ

ように適用するので、有利・不利を計算しにくい。

にもかかわらず、北の戦闘機の意図的な南への奇襲攻撃に対する南の戦術措置が遅れる可能性があるという批判が提起されているが、これもまた根拠がない。北の戦闘機の計画的な南への奇襲攻撃を防止するために、南は戦術措置線 (TAL、軍事境界線とNLL北側の約20～50km地点) を任意に設定して運営してきている。すなわち北の戦闘機が戦術措置線以南へと飛行すれば、南はこれを南に対する奇襲攻撃の意図があると見なして戦闘機を出動させて阻止する措置を取っているのだ。飛行禁止区域の設定にもかかわらず、この戦術措置線はそのまま施行される。したがって北の戦闘機が戦術措置線以南に下がってくる場合、南は瑞山、烏山、清州、横城、江陵などの空軍基地から戦闘機を出動させて北の戦闘機の南下を防ぐ措置を取ることになる。また、北側の飛行禁止区域が戦術措置線以南で軍事境界線までの区域とほとんど重なるという点で、飛行禁止区域の設定にともなう北の航空戦力の奇襲攻撃を許す可能性は、飛行禁止区域設定以前と比べて大きくない。

作戦遂行手続きの多段階化で、南北どちらか一方がこれを悪用して計画的な奇襲攻撃を敢行しようとする場合は、明らかにもう片方の操縦士の対処が遅れる可能性がある。しかし、この場合も、大部分を視界など手工業的判断に依存しなければならない北の戦闘機に比べ、相対的に最新鋭センサーなどの支援を受け、作戦半径と射程距離も長い南の戦闘機が有利な位置で対応できるのは言うまでもない。南側が作戦遂行手続きを悪用して北の戦術措置を遅らせ、北への奇襲攻撃を敢行しようとするならば、高性能の最新鋭戦力を備えた南がその意図を達成でき

る可能性が北よりも高いのだ。

このように、作戦遂行手続きの変更で、北の空軍の首都圏への計画的挑発に対して南の軍事的措置が遅れる可能性があるという主張は、南側航空戦力の一方的な優勢と北に対する脅威の面は考慮しないまま、北側の航空戦力が南側にとって脅威になるという面だけを一方的に強調する、バランス感覚を喪失した一方的な主張だ。

7) 板門店共同警備区域 (JSA) と監視警戒所の撤収で、非武装地帯を平和地帯化するという概念は、国連軍司令部に対する否定になり、終戦宣言で国連司令部が解体されれば、米国は韓国防衛について専断または放棄の二者択一をすることになるのでは？

板門店共同警備区域をはじめとする非武装地帯を名実ともに平和地帯化するのは、停戦協定1条6項と2条13項に規定されていることであり、これらの地域が武装地帯として運用されてきたことは休戦協定違反だ。したがって、板門店共同警備区域と非武装地帯の武装を解除することは、非武装地帯を休戦協定に基づいて正常化することだ。周知のように、板門店共同警備区域は1976年8月のいわゆるポプラ事件以前には、同地域を軍事境界線の南北で区分せず非武装の(南)・北・米の兵力が共同警備してきた。最近再び、板門店共同警備区域が本来の姿を取り戻していることは、これまでの非武装地帯を実質的に非武装地帯化するにおいて先導的かつ象徴的な意味を持つ。

国連軍司令部は、停戦協定締結の当事者として停戦協定締結以降の

韓国防衛と停戦管理任務を引き受けてきたが、韓米連合司令部が創設されて韓国防衛の任務は韓米連合司令部に渡し、停戦管理任務だけを受け持っている。韓米が韓米連合軍司令部を創設して韓国防衛任務を担当することになったのは、国連総会で国連軍司令部解体決議が通過（1975.10）して国連軍司令部が解体される可能性に備えたものだ。板門店共同警備区域と非武装地帯を名実ともに非武装化することは停戦協定の規定に従ったもので、国連軍司令部の義務であり任務でもある。ブルックス前国連軍司令官（駐韓米軍司令官、韓米連合司令部司令官）が、「軍事合意書」について『国連軍司令官の立場では嬉しいが、連合司令官の立場では憂慮する。』（朝鮮日報、9.21）と語ったのも、停戦協定により板門店共同警備区域と非武装地帯を非武装地帯として管理しなければならない国連軍司令官の任務を強調したものといえよう。このような国連軍司令部の停戦管理任務は、停戦協定が維持される限り続く。よって、板門店共同警備区域と非武装地帯の平和地帯化が、国連軍司令部を否定するものだというのは、根拠のない無理な主張だ。

終戦宣言によって国連軍司令部が解体されるという主張も誤りだ。終戦宣言は政治的宣言であり、国際法的規定力を持ちえず、停戦協定に代わりえない。したがって、終戦宣言によって国連軍司令部が解体されれば米国は韓国防衛について専断または放棄の二者択一をすることになるという主張はデマだ。停戦協定は、平和協定が締結されてはじめて破棄され、停戦協定の破棄によって国連軍司令部の停戦管理任務が消滅し、国連軍司令部も解体される。

一方、平和協定が締結されれば、韓米連合軍司令部の北から韓国を防

衛する任務も消滅する。これは、平和協定が締結されれば韓米連合軍司令部も廃棄されねばならないことを意味する。しかし、韓米当局は平和協定が締結されても駐韓米軍は継続駐屯せねばならないと主張する。平和協定が締結された後も米軍が大韓民国に継続駐屯するためには、平和協定に関連条項が明記されなければならない。果たして平和協定に駐韓米軍の継続駐屯を容認する規定が反映されるのか、米軍が継続駐屯することになったとしてもその性格と地位が変わるのか、性格と地位が現行のように維持されるならば韓米連合体系は韓米連合軍司令部のような統合型指揮体系になるのか、あるいは米日連合指揮体系のように並列型指揮体系になるのか、あるいはまた、平和協定締結によって駐韓米軍が撤収し、韓米相互防衛条約と韓米同盟もまた廃棄されるのかは、南・北・米、特に朝米間での朝鮮半島非核化と平和体制構築をめぐる交渉にかかっていると言えよう。

8) 南北軍事共同委員会によって南の国防改革と戦力増加などが事ごとに制約を受ける可能性が濃厚か？

南北は、「軍事合意書」の1条①項3段で、『大規模軍事訓練および武力増強問題、多様な形態の封鎖・遮断および航行妨害問題、相手側に対する偵察行為の中止問題などについて、南北共同軍事委員会を稼動して協議していくことにした。』さらに、3条②項では、『西海海上で平和水域と試験的共同漁労区域を設定することに』し、【添付4】では、平和水域と試験的共同漁労区域の範囲などを南北軍事共同委員会で協議、確定することとした。また、4条③項では、『北側船舶の海州直航路

利用と済州海峡通過問題などを南北軍事共同委で協議して対策を設けることとし』、5条③項では、『南北の軍事当局間で採択したすべての合意を徹底して履行し、その履行状態を定期的に点検・評価していくこととした。』

以上の内容から推察する時、南北軍事共同委員会の任務と役割は、南北間の軍事的信頼構築に関する既存合意の履行を点検・評価する役割からはじまり、大規模軍事訓練と武力増強の中止など、より進展した形態の軍事的信頼構築案を提示、議論することが第1次的な課題だと思われる。また、『双方は軍事的緊張の解消および信頼構築によって段階的軍縮を実現していくことで合意した「板門店宣言」を実現するために、これと関連した様々な実行対策を継続協議することにした。』という「軍事合意書」1条①項4段に基づき、新しく議論される軍縮関連議論も南北軍事共同委員会の主な任務になるようだ。よって、南北軍事共同委員会が稼動するなら、南北間の軍事的信頼構築と軍縮を総括する機構になるものと見られる。ヨーロッパでも、欧州安全保障協力機構（OSCE）内に、「安全保障協力フォーラム（Forum for Security Cooperation）」を置き、関連文書の履行・評価と改正など軍事的信頼構築と軍縮問題を統括させている。

ひいては、西海平和水域と共同漁労区域の設定、海州直航路の開設と北の船舶の済州海峡通過問題など軍事的事実と密接に関連した諸問題も、南北軍事共同委員会で協議、確定することにした。平和水域と共同漁労区域の設定、海州直航路開設問題などは、NLL問題を克服で

きずには解決されえない事案だ。これは、南北軍事共同委員会が南北間の軍事的信頼構築と軍縮問題を越えて、板門店宣言と平壤宣言を左右する、南北関係と新しい平和と繁栄・統一の新しい時代の到来を左右する核心機構になるだろうという事実を物語っている。軍事問題に、朝鮮半島平和と繁栄、自主統一のすべての問題が凝縮されているからだ。

南北間の軍事的信頼構築と軍縮の実現は、朝鮮半島非核化と平和体制の構築に推進力を提供する。南北の軍事的対決が解消されれば北の体制保障に寄与することになるため、北が核を廃棄する、すなわち朝鮮半島平和体制の構築を追求する要因が強化される。したがって、朝鮮半島の非核化と平和体制構築を望むなら、「軍事合意書」が全面履行されるようにすべきであり、これに反する3軸体系〔訳注：3軸体系とは北朝鮮にミサイル発射の兆しがあれば先に破壊する「キルチェーン」、発射されたミサイルを迎撃する「韓国型ミサイル防衛（KAMD）」、北朝鮮が攻撃してきた場合に指導部などに報復攻撃を行う「大量反撃報復（KMPR）」を指す〕をはじめとする戦力増強や事実上の北への海上封鎖と遮断を企図するNLLと大量殺傷兵器拡散防止構想（PSI）等の措置が、南北軍事共同委員会で議論され、廃棄されるのは当然だ。また、5・24措置〔訳注：2010年の天安艦沈没事件を口実とした北朝鮮への全面的経済制裁〕の解除で、仁川-海州航路と北の船舶の済州海峡通過を再び保障し、海州直航路を開設する条件を作らねばならない。

国防改革2.0〔訳注：文在寅政権が進める国防分野の改革のこと〕や戦力増強などが南北軍事共同委員会で扱われることに反対しているの

は、北朝鮮への軍事的対決と軍備増強の中で既得権を増大させてきた勢力が、南北間の緊張緩和と軍事的信頼構築、そして現在より遥かに低い水準での戦力均衡（軍縮）の実現が、自分たちの既得権を崩壊させることを防ぐために、戦力増強と国防予算増額などの一本道に固執し、北朝鮮に対する力の優位の論理を押し立てて国民に向け安保不安感を助長するものと言えよう。

最後に

板門店共同警備区域の非武装化が完了し、漢江河口の共同利用のための水路調査が始まるなど、「軍事合意書」の履行が徐々に軌道に乗りつつある。これに先立ち、地上・海上・空中での敵対行為を中止し、緩衝水域での軍事演習を中止する歴史的な軍事的信頼構築措置が施行されはじめた。恒久的な朝鮮半島の平和定着に向かう実質的な第一歩を踏み出したのだ。ヨーロッパで、軍事的信頼構築と軍縮が欧州地域の平和定着に寄与したように、「軍事合意書」が全面履行されるなら、朝鮮半島平和定着に大きく寄与するだろう。

しかし「軍事合意書」は、軍事境界線一帯での偶発的衝突の防止と、これが局地戦、全面戦争へと飛び火することを防ぐことに留まっている。したがって、朝鮮半島において計画的な奇襲攻撃と局地戦、全面戦争を根源的に予防しようと思うなら、攻撃戦力の後方配置と軍縮を断行しなければならない。このために、北の長射程砲、短距離ミサイル基地、機甲軍団、特殊部隊などと、南の海兵2師団、陸軍7機動軍団、戦術地对地ミサイル、多連装砲などを後方に配置する、より高い水準の軍事

的信頼構築を実現し、軍縮に進まなければならない。

「軍事合意書」が全面的に履行され、より高い水準の軍事的信頼構築措置へと発展し、合理的防御充分性に基づいた通常兵器削減にまでつながるなら、南北間の奇襲攻撃と局地戦、全面戦争の可能性が完全になくなり、朝鮮半島に平和が花開くだろう。この過程は、南北が相互の攻撃的戦略と作戦計画を廃棄することで裏打ちしなければならないのはもちろんである。

しかし「軍事合意書」が順調に施行されていくかどうかは、楽観を許さない。「軍事合意書」の採択の前後の過程で米国が見せた高圧的な干渉と、国内守旧勢力の反発を見ながら、「軍事合意書」の履行がいつどこで座礁するか心配するのは決して取越し苦労ではないだろう。ヨーロッパの軍事的信頼構築と通常兵器削減が、NATOの東進と米国の欧州MD（ミサイル防御）体系構築などを理由として、ロシアが2007年CFE（欧州通常戦力縮小）条約の活動停止を宣言することによって、当時まで比較的順調であったヨーロッパでの軍事的信頼構築と通常兵器削減が空転する状態となり、米・ロが再び軍備増強の道に入ったように、韓米当局が引き続き韓米日MD体系と軍事同盟構築を推進し、北と中国に対する軍事的圧迫政策を強化していく場合、「軍事合意書」は、後続合意の導出どころか、立つ瀬を失い、その履行は一瞬にして破綻してしまうだろう。軍当局が韓米日MD体系の完成と同盟構築を促すために、サードの永久配備とSM-3迎撃ミサイル（サードよりさらに高い150km～500kmの高度で迎撃可能なミサイル、ブロック2は1500kmで迎撃

可能)の導入を推進し、韓米連合海兵隊訓練を再開し、キーリゾルブ演習のような大規模な韓米連合演習を天秤にかけるなど、「軍事合意書」の履行を座礁させうる兆候があちこちに現れている。

板門店宣言と平壤宣言の履行が当局者だけの役割ではないように、「軍事合意書」の履行もまた、決して国防・軍当局者だけの役割ではない。いや、彼らの中に、そして国防部や軍出身の要人の中に、「軍事合意書」の履行が座礁することを願う勢力が潜んでいるという点で、むしろ彼らは監視の対象だ。彼らの中には、いつでも「軍事合意書」履行が破綻することを期待している者が少なくない。しかし、彼らが追求し強調する北との軍事的敵対と軍備増強、そのための国防予算増額の中では、朝鮮半島の平和と繁栄、統一が訪れることはあり得ない。もっぱら、北朝鮮との軍事的信頼構築と軍縮、軍事費の削減の中でのみ、朝鮮半島平和と繁栄、統一が訪れる。「軍事合意書」の履行が、板門店宣言と平壤宣言の履行を左右することになる理由が、まさにここにある。

だから、「軍事合意書」の履行は全国民の役割だ。平和をもたらし、享受し、守るのは、まさに国民であるからだ。したがって、「軍事合意書」を履行していける力も、国民から発生する。

(了)

<付録>

歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書 (全文)

南と北は、朝鮮半島において軍事的緊張状態を緩和し、信頼を構築することが、恒久的かつ強固な平和を保障するのに必須であるという共通の認識から、朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言を、軍事的に徹底して履行するために、次の通り包括的に合意した。

1. 南と北は地上と海上、空中をはじめとする全空間で、軍事的緊張と衝突の根源となる相手に対する一切の敵対行為を全面中止することにした。

①双方は、地上と海上、空中をはじめとする全空間で武力衝突を防止するために多様な対策を講じた。

-双方は、軍事的衝突を惹起しうる全ての問題を、平和的方法で協議・解決し、いかなる場合にも武力を使用しないことにした。

-双方は、いかなる手段と方法によっても、相手の所轄区域に侵入・攻撃・占領する行為をしないことにした。

-双方は、相手を狙った大規模軍事訓練および武力増強問題、多様な形態の封鎖、遮断および航行妨害問題、相手方に対する偵察行為の中止問題などについて「南北軍事共同委員会」を稼動して協議していくことにした。

-双方は、軍事的緊張の解消および信頼構築に基づいて、段階的軍縮を実現していくことで合意した板門店宣言を実現するために、これと関連した様々な実行対策を継続協議することにした。

②双方は、2018年11月1日から、軍事境界線一帯で相手方を狙った各種軍事演習を中止することにした。

-地上では軍事境界線から5km以内で、砲兵射撃訓練および連隊級以上の野外機動訓練を全面中止することにした。

-海上では西海南側の徳積島以北から、北側の椒島以南までの水域、東海南側の束草以北から北側の通川以南までの水域で、砲射撃および海上機動訓練を中止し、海岸砲と艦砲の砲口・砲身へのカバー設置および砲門の閉鎖措置を取ることにした。

-空中では軍事境界線の東西部地域の上空に設定された飛行禁止区域内で、固定翼航空機の空対地誘導兵器の射撃など、実弾射撃を伴う戦術訓練を禁止することにした。

③双方は、2018年11月1日から軍事境界線上空で、全機種の飛行禁止区域を次の通り設定することにした。

-固定翼航空機は、軍事境界線から東部地域（軍事境界線標識物第0646号から第1292号までの区間）は40km、西部地域（軍事境界線標識物第0001号から第0646号までの区間）は20kmを適用し飛行禁止区域を設定する。

-回転翼航空機は軍事境界線から10kmを、無人機は東部地域で15km、西部地域で10kmを、気球は25kmを適用する。

-ただし、山火事の鎮火、地上・海上の遭難救助、患者の搬送、気象観測、営農支援などで飛行機の運用が必要な場合には、相手側に事前通報してから飛行できるようにする。

民間旅客機（貨物機を含む）に対しては、上記の飛行禁止区域を適用しない。

④双方は地上と海上、空中をはじめとするすべての空間で、いかなる場合にも偶発的な武力衝突状況が発生しないように対策を取ることにした。

-そのため地上と海上では、警告放送→2次警告放送→警告射撃→2次警告射撃→軍事的措置の5段階で、空中では警告交信及び信号→遮断飛行→警告射撃→軍事的措置の4段階の手続きを適用することにした。

-双方は修正された手続きを、2018年11月1日から施行することにした。

⑤双方は地上と海上、空中をはじめとするすべての空間で、いかなる場合にも偶発的衝突が発生しないよう常時連絡体系を稼働し、正常でない状況が発生する場合、直ちに通知するなど、すべての軍事的問題を平和的に協議して解決することにした。

2. 南と北は非武装地帯を平和地帯にするための実質的な軍事的対策を講じることにした。

①双方は非武装地帯内の監視警戒所（GP）を全て撤収するための試験的措置として、相互に1km以内に近接している南北の監視警戒所を完全に撤収することにした。

②双方は、板門店共同警備区域を非武装化することにした。

③双方は、非武装地帯内で試験的に南北共同の遺体発掘を進めることにした。

④双方は、非武装地帯内の歴史遺跡に対する共同調査および発掘と関連した軍事的保障対策を継続協議することにした。

3. 南と北は、西海北方限界線一帯を平和水域として偶発的な軍事的衝突を防止し、安全な漁労活動を保障するための軍事的対策を取っていくことにした。

①双方は、2004年6月4日第2次南北將軍級軍事会談で署名した「西海海上での偶発的衝突防止」関連合意を再確認し、全面的に復元、履行していくことにした。

②双方は、西海海上で平和水域と試験的共同漁労区域を設定することにした。

③双方は、平和水域と試験的共同漁労区域に立入る人員および船舶に対する安全を徹底し

て保障することにした。

④双方は、平和水域と試験的共同漁労区域内での不法漁労の遮断および南北漁民の安全な漁労活動保障のために、南北共同の巡回査察計画を準備し施行することにした。

4. 南と北は、交流協力および接触・往来の活性化に必要な軍事的保障対策を講じることにした。

①双方は、南北管理区域での通行・通信・通関（3通）を軍事的に保障するための対策を設けることにした。

②双方は、東南海線鉄道・道路の連結と現代化のための軍事的保障対策を講じることにした。

③双方は、北側船舶の海州直航路利用と済州海峡通過問題などを南北軍事共同委で協議して対策を設けることにした。

④双方は漢江（臨津江）河口の共同利用のための軍事的保障対策を講じることにした。

5. 南と北は、相互の軍事的信頼構築のための多様な措置を講じていくことにした。

①双方は、南北軍事当局者間に、直通電話の設置および運営問題を継続協議していくことにした。

②双方は、南北軍事共同委員会の構成および運営と関連した問題を具体的に協議・解決していくことにした。

③双方は、南北軍事当局間で採択したすべての合意を徹底して履行し、その履行状態を定期的に点検評価していくことにした。

6. この合意書は、双方が署名し、各々発効に必要な手順を踏んでその文書を交換した日から効力を発生する。

①合意書は、双方の合意により修正および補充することができる。

②合意書は、2部作成され、同じ効力を持つ。

2018年9月19日

大韓民国 国防部長官 ソン・ヨンム

朝鮮民主主義人民共和国 人民武力相 朝鮮人民軍隊長 ノ・グアン Chol



평화와통일을여는사람들

サイト 2019. 5. 28 | はんもと 平和統一研究所

事務所：〒03751ソウル市西大門区京畿大路5キル27（2階）

電話 +82-02-711-7292 ホームページ www.peaceone.org イーメール spark946@hanmail.net

[facebook_peaceonekorea](https://www.facebook.com/peaceonekorea) | [twitter @spark946](https://twitter.com/spark946) | [youtube_sparkpeaceone](https://www.youtube.com/channel/UCv33333333333333333333)